

2020年7月17日 全7頁

## 「資産形成のためのリテラシー調査」 NO. 3

## 地域別にみる資産形成の傾向と課題

iDeCo 加入率トップは福井県、愛知県は個別株派、山形県は投信派

金融調査部 主任研究員 是枝 俊悟  
金融リテラシーチーム<sup>1</sup>

## [要約]

- 大和総研で実施した「資産形成のためのリテラシー調査」の第1次調査（約5万人対象）につき都道府県別に分析し、地域別の資産形成の傾向と課題を探った。
- 株式と投資信託の保有率の相関性は高いが、例外もある。愛知県・兵庫県では株式は保有するが投資信託は保有しない人が多く、逆に山形県・秋田県・青森県では投資信託は保有するが株式は保有しない人が多い。たとえ株式の保有者が少ない地域でも投資信託を通じた投資を普及させることは可能と考えられる。
- iDeCo・個人年金保険・財形などの資産形成制度の加入率の上位には、3大都市圏を除くと共働き世帯比率の高い地域が多くみられ、働き方がこれらの制度利用の有無に影響を与えている可能性が考えられる。NISAの加入率は九州地方や東北地方で低く、これらの地域の家計の安定的な資産形成のためさらなる加入促進が必要と考えられる。
- 世帯の金融行動の意思決定方法にも地域差がみられる。宮崎県は「夫婦で話し合って決定」している割合が高い。首都圏では貯蓄や住宅ローンの計画につき「主に夫が決定」している世帯の割合が高く、福井県は、株式や投資信託の購入につき「夫婦別々に決定」している割合が高かった。

## [目次]

1. 問題意識と調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
2. 金融商品の保有経験・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ページ
3. 資産形成制度の加入状況無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ページ
4. 夫婦の金融行動の意思決定方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 ページ

<sup>1</sup> 是枝俊悟の他に、金本悠希、中村文香。なお、本レポート作成に当たり、政策調査部 土屋貴裕が協力した。

## 1. 問題意識と調査概要

大和総研（2020a、2020b）<sup>2</sup>では、資産形成を促す要因を調べるため、インターネット調査会社のモニターを対象に「資産形成のためのリテラシー調査」を実施し、リスク性商品（株式または投資信託）の保有行動や税制優遇が与えられる制度（NISA または iDeCo）への加入行動に税制リテラシーや金融リテラシーが与える影響が大きい可能性を確認した。また、3大都市圏に居住していることは（他の要因を考慮した上で）リスク性商品の保有確率を 3.7%pt 程度押し上げている可能性が示されるなど、地域性も金融行動に影響を与えている可能性が確認された。

本レポートでは「資産形成のためのリテラシー調査」の第1次アンケートの結果を用い、都道府県別に分析し、地域別の資産形成の傾向と課題を探った<sup>3</sup>。

第1次アンケートでは、学生を除く 20 歳以上 59 歳以下の日本国内に住む男女を対象とし、性別・10 歳刻みの年齢階級別・都道府県別の人口比率とほぼ一致するように 50,000 人を回収目標として、個人属性や投資行動等につき質問し、44,887 人から有効回答を得ている<sup>4</sup>。

家計の金融資産の保有に関する既存の大規模調査としては、総務省「全国消費実態調査」（公表済みの直近実施年は 2014 年）および金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（直近 2019 年実施）があり、必要に応じこれらの調査結果との比較検討も行う。

図表 1 家計の金融資産の保有に関する大規模調査との比較

調査名	全国消費実態調査	金融リテラシー調査	資産形成のためのリテラシー調査(第1次アンケート)
実施主体	総務省	金融広報中央委員会	大和総研
公表済みの直近実施年	2014年	2019年	2020年
調査対象	単身学生等を除く世帯	18～79歳の個人	学生を除く20～59歳の個人
調査方法	回答者の割当	人口比例により回答者数を割当	
	回収方法	インターネットによるオンライン回答	
有効回答者数	合計	25,000人	44,887人
	都道府県別の最小値	109人 (鳥取県)	179人 (鳥取県)
金融商品の保有に関する調査	質問内容	個人のこれまでの投資経験	
	商品の区分	「株式」 「投資信託」 「外貨預金・外貨MMF」 「暗号資産」 など	「株式」 「投資信託」 「外貨預金」 「個人年金保険」 「暗号資産」 など

(出所)総務省「全国消費実態調査」、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」、大和総研「資産形成のためのリテラシー調査」より大和総研作成

人口比例による回答者の割り当てを行う場合、人口が少ない都道府県では回答者数が少なく

<sup>2</sup> 大和総研（2020a）『[「資産形成のためのリテラシー調査」税制リテラシーが促す投資行動](#)』（2020年5月14日、大和総研レポート）

大和総研（2020b）『[「資産形成のためのリテラシー調査」N0.2 因果推論からわかる税制リテラシーの効果](#)』（2020年5月29日、大和総研レポート）

<sup>3</sup> 第2次アンケート（リテラシークイズの正答率等）については、都道府県別に分けると回答者数が少なくなるため、都道府県別の分析を行っていない。

<sup>4</sup> 第1次アンケートの回答者、49,968名のうち、自分が投資したことのある金融商品を尋ねた質問に「わからない」と答えた回答者（5,081名）については、回答の信頼性が高くないと考えられるため、大和総研（2020a）と同様に、分析対象から除外した。

なり、アンケート結果が上下に振れやすくなる。このため、本レポートの図表では、都道府県別の数値が全国平均と比べて高い（または、低い）ことの確からしさを統計的手法により確認できたものに\*印または\*\*印を付している<sup>5</sup>。これらの印がついていないものについては、たとえ全国1位や47位でも、今回のアンケートでたまたま多かった（または少なかった）だけでその都道府県の真の特徴を表していない可能性も十分ありうる点に留意する必要がある。

## 2. 金融商品の保有経験

「資産形成のためのリテラシー調査」における都道府県別の金融商品の保有経験率（各金融商品を保有したことがある人の割合）の上位5都道府県・下位5都道府県は次の図表2の通りであった。

図表2 都道府県別の金融商品の保有経験率（単位：％）

順位	株式		投資信託		債券		外貨預金		FX		仮想通貨（暗号資産）	
	全国平均		全国平均		全国平均		全国平均		全国平均		全国平均	
1	東京都	32.5 **	東京都	28.2 **	東京都	8.5 **	東京都	18.6 **	三重県	7.7	沖縄県	7.0 **
2	愛知県	32.3 **	福井県	27.2	香川県	8.0	京都府	16.0 *	東京都	7.4 **	京都府	5.9 **
3	三重県	31.1 *	山形県	26.9	石川県	7.8	千葉県	15.2 **	山梨県	7.1	大阪府	5.2 **
4	神奈川県	30.8 **	富山県	26.6	三重県	7.7	沖縄県	14.9	滋賀県	7.0	東京都	5.2 **
5	兵庫県	30.1 **	京都府	26.5	京都府	7.5	大阪府	14.8 **	大分県	7.0	岩手県	5.0
43	長崎県	18.0 **	長崎県	20.9	長崎県	4.3	石川県	8.5 **	長崎県	4.3	香川県	2.3
44	北海道	17.6 **	新潟県	20.2 **	秋田県	4.2	青森県	8.0 **	長野県	3.9 *	徳島県	2.2
45	岩手県	16.4 **	岩手県	20.1 *	青森県	3.6 *	秋田県	7.8 **	山形県	3.1 *	長崎県	2.1 *
46	秋田県	16.0 **	北海道	20.0 **	熊本県	3.4 **	長崎県	7.8 **	熊本県	3.0 **	山口県	2.1 *
47	青森県	15.7 **	宮崎県	18.8 *	鳥取県	2.2 *	岩手県	7.2 **	島根県	2.5 *	和歌山県	1.7 *

（注）\*または\*\*の印は、その都道府県の住民のその金融商品の保有経験率が、全国平均と比べて有意に高い（低い）ことを示す。いずれの印もついていない場合、たとえ全国1位や47位でも、今回のアンケートでたまたま多かった（少なかった）だけでその都道府県の真の特徴を表していない可能性も十分ありうる点に留意。\*\*…全国平均より1%有意で高い（低い）、\*…全国平均より5%有意で高い（低い）の意。\*より\*\*の方が、より確度が高い。

（出所）大和総研「資産形成のためのリテラシー調査」をもとに大和総研作成

全般的に、いずれの金融商品においても東京都をはじめとした3大都市圏の都府県が保有経験率上位に多く入っている一方、保有経験率下位には東北地方や九州地方の県が多く入っている。ただし、個別の金融商品ごとに見ると地域別の特徴も見られる。

株式と投資信託については保有経験率のトップはいずれも東京都である。株式については2位～5位に愛知県、三重県、神奈川県、兵庫県が続き、これらの県の保有経験率が全国平均より高いことの統計的な確からしさも確認できる。一方で、投資信託の保有経験率の2位～5位の顔ぶれは株式とは異なる。

株式の保有経験率は最低の15.7%（青森県）から最高の32.5%（東京都）まで16.8%ptの差があるのに対し、投資信託の保有経験率については最低の18.8%（宮崎県）から最高の28.2%（東京都）まで9.4%pt差にとどまり、株式よりも投資信託の方が都道府県ごとの保有経験率のバラつきが小さい。

株式保有と投資信託保有の関係をより細かく見たものが、図表3である。

<sup>5</sup> 両側検定による5%有意が確認できたものに\*印、1%有意が確認できたものに\*\*印を付している。

図表 3 都道府県別の株式・投資信託の保有経験率（単位：％）

順位	「株式または投信」あり		(参考) 全消による「株式または株式投信」あり (注2)		株式あり投信あり		株式あり投信なし		株式なし投信あり	
	全国平均	37.9	全国平均	19.4	全国平均	13.5	全国平均	13.5	全国平均	10.9
1	東京都	43.5 **	奈良県	28.9 **	東京都	17.1 **	愛知県	16.2 **	山形県	15.6 **
2	愛知県	41.9 **	東京都	26.0 **	愛知県	16.1 **	兵庫県	15.7 **	秋田県	15.0 *
3	三重県	41.3	三重県	25.4 **	香川県	16.1	三重県	15.6	青森県	14.0 *
4	神奈川県	41.2 **	千葉県	23.9 **	神奈川県	16.0 **	東京都	15.3 **	鳥取県	14.0
5	兵庫県	40.5 *	愛知県	23.7 **	三重県	15.5	千葉県	15.3 *	奈良県	13.3
43	鹿児島県	30.2 **	長崎県	10.0 **	北海道	9.1 **	鹿児島県	8.9 **	山梨県	9.4
44	長崎県	29.9 **	北海道	9.5 **	長崎県	9.0 **	北海道	8.4 **	岡山県	9.4
45	青森県	29.7 **	宮崎県	8.0 **	青森県	8.0 **	沖縄県	8.2 **	福島県	9.2
46	岩手県	29.0 **	鹿児島県	7.3 **	岩手県	7.4 **	青森県	7.7 **	香川県	9.0
47	北海道	28.5 **	沖縄県	5.4 **	秋田県	6.2 **	島根県	7.4 *	宮崎県	8.8

(注1) \*または\*\*の印は、その都道府県の住民のその金融商品の保有経験率が、全国平均と比べて有意に高い(低い)ことを示す。いずれの印もついていない場合、たとえ全国1位や47位でも、今回のアンケートでたまたま多かった(少なかった)だけでその都道府県の真の特徴を表していない可能性も十分ありうる点に留意。\*\*\*…全国平均より1%有意で高い(低い)、\*\*…全国平均より5%有意で高い(低い)の意。

(注2) 総務省「平成26年全国消費実態調査」による、調査時点の世帯の「株式または株式投資信託」の保有率を示す。

(出所) 大和総研「資産形成のためのリテラシー調査」および総務省「平成26年全国消費実態調査」をもとに大和総研作成

株式または投資信託のいずれかの保有経験率について見ると、上位は東京都、愛知県、三重県、神奈川県、兵庫県の順であった。

三重県は、大和総研実施の「資産形成のためのリテラシー調査」だけでは回答者数が少ないために偶然に保有経験率が高く出た可能性を否定できない。ただし、三重県は総務省実施の「全国消費実態調査」(2014年)における「株式または株式投資信託」の世帯保有率においても全国3位であり、かつ、全国平均と比べた統計的な有意差も認められる。このため、三重県が投資に積極的な県であることの確度は高いものといえる。三重県は古くから伊勢商人、松阪商人など商業活動が盛んな地域だったことが現代の投資傾向にも表れている可能性が考えられる。

株式と投資信託の両方の保有経験がある人(図表3の「株式あり投信あり」)の割合の上位は、東京都、愛知県、香川県、神奈川県、三重県の順であった。3位に入った香川県には今世紀初頭に「投信の島」として報道された小豆島がある<sup>6</sup>。

株式の保有経験はあるが投資信託の保有経験はない人(図表3の「株式あり投信なし」)の割合の上位は、愛知県、兵庫県、三重県、東京都、千葉県の順であった。愛知県、兵庫県、三重県は、「株式あり投信あり」の割合では東京都を下回るが、「株式あり投信なし」の割合では東京都を上回る。愛知県、兵庫県、三重県は投資信託よりも個別株を選好する人の割合が高い県であるといえそうである。

株式の保有経験はないが投資信託の保有経験はある人(図表3の「株式なし投信あり」)の割合の上位は、山形県、秋田県、青森県、鳥取県、奈良県の順であった。図表2と見比べてみると、青森県、秋田県は株式保有経験率ではそれぞれ47位、46位だが、投資信託の保有経験がある人は少ないため、投資信託の保有経験率では下位5位を脱していることが分かる。このことは、たとえ株式の保有経験がなくとも投資信託を通じた投資を普及させることが可能であることを示しているものと考えられる。

<sup>6</sup> 2008年10月30日付朝日新聞朝刊35面によると、当時、小豆島の住民のうち30人に1人が同一銘柄の投資信託を購入しており、記事では「投信の島」と呼んでいた。

### 3. 資産形成制度の加入状況

「資産形成のためのリテラシー調査」における資産形成制度の加入率（各制度に加入している人の割合）の上位5都道府県・下位5都道府県は次の図表4の通りであった。

図表4 都道府県別の資産形成制度の加入率（単位：％）

	NISA		iDeCo		企業型DC		個人年金保険		財形		国民年金基金	
	全国平均		全国平均		全国平均		全国平均		全国平均		全国平均	
1	東京都	24.9 **	福井県	14.2 *	神奈川県	18.7 **	福井県	40.6 **	島根県	18.7 **	石川県	10.6 **
2	和歌山県	23.0	香川県	12.9	東京都	18.0 **	富山県	39.8 **	富山県	17.2 **	和歌山県	8.7
3	岡山県	22.8	島根県	12.3	愛知県	17.1 **	島根県	37.9 *	山形県	16.7 **	長崎県	8.5
4	神奈川県	22.8 **	東京都	12.2 **	福井県	16.5	山梨県	37.6 **	鳥取県	16.2	奈良県	8.5
5	京都府	22.6	長野県	12.1	富山県	15.8	山形県	36.5 **	新潟県	15.7 **	宮城県	7.8
43	北海道	17.1 **	高知県	8.1	長崎県	8.1 **	岩手県	27.3	埼玉県	9.5 **	秋田県	4.2
44	岩手県	16.9 *	岩手県	7.7	沖縄県	7.8 **	北海道	26.4 **	秋田県	8.8	香川県	4.2
45	高知県	16.3	青森県	7.5	秋田県	7.2 **	鹿児島県	26.2	石川県	8.8 *	鳥取県	3.9
46	秋田県	15.7 *	栃木県	7.3 *	青森県	6.5 **	秋田県	23.2 **	岩手県	8.2 *	岩手県	3.7 *
47	宮崎県	12.3 **	岐阜県	6.6 **	宮崎県	6.2 **	沖縄県	21.9 **	山梨県	7.9 *	島根県	3.4

(注1) \*または\*\*の印は、その都道府県の住民のその制度の加入率が、全国平均と比べて有意に高い（低い）ことを示す。いずれの印もついていない場合、たとえ全国1位や47位でも、今回のアンケートでたまたま多かった（少なかった）だけでその都道府県の真の特徴を表していない可能性も十分ありうる点に留意。\*\*\*…全国平均より1%有意で高い（低い）、\*…全国平均より5%有意で高い（低い）の意。

(注2) 総務省「平成29年就業構造基本調査」による、都道府県別の共働き世帯比率上位10位以内の都道府県を**太字で表記した**。

(出所) 大和総研「資産形成のためのリテラシー調査」および総務省「平成29年就業構造基本調査」をもとに大和総研作成

資産形成制度の加入率の上位には、NISA（および国民年金基金）を除くと、3大都市圏のほか、共働き世帯比率<sup>7</sup>の高い地域が多く並ぶ傾向がみられ、共働きの有無が制度利用に影響を与えている可能性が考えられる。

資産形成制度の加入率の下位には、金融商品の保有経験率と同様に、北海道・東北地方や九州・沖縄地方の県が多く並ぶ傾向がみられた。ただし、東北地方にあっても共働き比率が高い（2位の）山形県は、いずれの制度の加入率も下位5位以内に入らず、逆に個人年金保険（5位）と財形（3位）では上位5位以内に入っている。

NISAについては、加入率トップの東京都でも24.9%（全国平均比+3.9%pt）、2位以下では23.0%以下（全国平均比+2.0%以下）にとどまり、顕著に普及が進んでいる地域はみられなかった。他方、下位については47位の宮崎県（12.3%、全国平均比-8.7%pt）、46位の秋田県（15.7%、全国平均比-5.3%pt）など九州地方や東北地方で普及の遅れがみられ、家計の安定的な資産形成のためさらなる加入促進が必要と考えられる。

企業型DCの加入率上位3位は、神奈川県、東京都、愛知県となり、大企業従事者の割合が高い3都県<sup>8</sup>となった。企業型DCは原則として企業が実施する制度であり、大企業ほど企業型DCの実施率が高い傾向にある<sup>9</sup>ため、大企業従事者の多いこれらの都県で加入率が高かったものと考えられる。

<sup>7</sup> 総務省「平成29年就業構造基本調査」による。

<sup>8</sup> 総務省「平成26年経済センサス」における、都道府県別の従業員総数に占める大企業（従業員300人以上）従事者の割合上位3位以内は、東京都、愛知県、神奈川県である。

<sup>9</sup> 厚生労働省「平成30年就労条件総合調査」によると従業員数の多い企業ほど企業型DC実施率が高い。

## 4. 夫婦の金融行動の意思決定方法

「資産形成のためのリテラシー調査」における既婚者の世帯での金融行動の意思決定方法につき、それぞれの方法を選択した割合の上位5都道府県は次の図表5の通りであった。

図表5 夫婦の金融行動の意思決定方法（単位：％）

	夫婦で話し合っ決定		夫婦別々に決定		主に夫が決定		主に妻が決定	
	全国平均		全国平均		全国平均		全国平均	
貯蓄 返住宅	全国平均	44.5	全国平均	4.9	全国平均	20.5	全国平均	8.7
	1 宮崎県	53.8 **	徳島県	9.8 *	埼玉県	24.7 **	和歌山県	15.5 **
	2 広島県	53.0 **	島根県	8.7	千葉県	24.2 **	山梨県	13.1
	3 岡山県	52.1 **	鳥取県	8.1	東京都	23.5 **	佐賀県	11.9
	4 熊本県	51.4 *	東京都	6.8 **	神奈川県	23.5 **	沖縄県	11.4
5 富山県	49.5	福井県	6.5	石川県	23.0	北海道	11.1 **	
保険 の加入	全国平均	43.2	全国平均	11.6	全国平均	18.8	全国平均	11.0
	1 宮崎県	54.8 **	島根県	17.5	山口県	23.7 *	和歌山県	20.2 **
	2 広島県	50.4 **	山形県	16.2 *	佐賀県	22.6	沖縄県	16.0 **
	3 岡山県	48.7 *	岩手県	15.6	千葉県	22.0 **	高知県	15.6
	4 北海道	47.9 **	石川県	15.5	愛知県	21.6 **	山梨県	15.0
5 滋賀県	46.9	富山県	15.3	埼玉県	21.4 **	奈良県	14.3	
株式 や投資 信託の 購入	全国平均	20.1	全国平均	8.0	全国平均	23.5	全国平均	8.1
	1 宮崎県	27.4 **	福井県	14.4 **	鳥取県	27.9	山梨県	14.4 **
	2 山形県	24.3	東京都	12.0 **	山口県	27.7	佐賀県	11.9
	3 広島県	24.2 *	島根県	10.7	東京都	27.6 **	和歌山県	11.3
	4 滋賀県	23.8	鳥取県	9.9	香川県	26.9	石川県	11.3
5 北海道	23.1 *	富山県	9.7	千葉県	26.1 *	沖縄県	11.0	

(注) \*または\*\*の印は、その都道府県の住民のその意思決定方法の比率が、全国平均と比べて有意に高いことを示す。いずれの印もついていない場合、たとえ全国1位でも、今回のアンケートでたまたま多かっただけでその都道府県の真の特徴を表していない可能性も十分ありうる点に留意。\*\*\*…全国平均より1%有意で高い、\*…全国平均より5%有意で高いの意。

(出所) 大和総研「資産形成のためのリテラシー調査」

全国平均で見た特徴としては、「貯蓄や住宅ローン返済」および「保険の加入」については「夫婦で話し合っ決定」している割合が4割強で最も多いのに対し、「株式や投資信託の購入」については「夫婦で話し合っ決定」している割合は20.1%にとどまり、「主に夫が決定」している割合（23.5%）の方が多いたことが挙げられる。

夫婦の金融行動の意思決定方法は様々であるが、夫婦で話し合っ意思決定すると、夫婦として同じ目標に沿った資産形成に向かいやすい面があるものと考えられる。宮崎県は、貯蓄や住宅ローン返済、保険の加入、株式や投資信託の購入の3項目全てにおいて「夫婦で話し合っ決定」している割合が全都道府県の中で1位であり、夫婦の目標共有の面で資産形成に向かいやすい世帯の割合が高いのかもしれない。

福井県は、株式や投資信託の購入につき「夫婦別々に決定」している割合が全都道府県の中で1位であった。福井県は共働き世帯の割合が高く（脚注7参照）夫婦ともに経済力がある世帯の割合が高いことが、株式や投資信託の購入を夫婦別々に決定している世帯の割合の高さにつながっている可能性が考えられる。夫婦とも経済力があることや投資に積極的になることはよいことでもあるが、夫婦別々に意思決定をする場合、積み立てのペースやリスクの取り方が世帯

全体で見れば適切でないものになる可能性も懸念される。こうした地域では夫婦の投資状況の共有や世帯全体でみた最適化が課題となるかもしれない。

首都圏の4都県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）は貯蓄や住宅ローン返済につき、「主に夫が決定」している世帯の割合が上位4位以内に入った。首都圏の4都県はいずれも世帯あたりの住宅ローン残高が上位4位に位置し<sup>10</sup>、共働き世帯比率は相対的に低い<sup>11</sup>。住宅ローンや不動産の契約の際には実印や登記が必要とされるなど、保険や投資信託などの契約と比べても「名義」がより強く意識される側面がある。首都圏では、夫名義の高額なローンの存在が夫婦の意思決定方法に影響を及ぼしているのかもしれない。

【以上】

<sup>10</sup> 総務省「平成26年全国消費実態調査」による、都道府県別の1世帯当たりの「住宅・土地のための負債」の残高上位4位は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の順である。

<sup>11</sup> 総務省「平成29年就業構造基本調査」による都道府県別の共働き世帯比率では、東京都が33位、埼玉県が40位、神奈川県が41位、千葉県が43位である。